

所 属	子ども・女性部子ども・女性政策課		
係 名	政策企画係	内線	3515

結婚を望む方への支援の充実

1 事業費	169,489（前年度 167,506）			
	【財源内訳】		【主な用途】	
	国庫	154,195	補助金	121,509
	一般財源	15,294	委託料	47,134

2 背景・事業目的

少子化の大きな要因である非婚化・晩婚化が進行する中、県が実施した県民意識調査では、独身者の約8割が結婚を希望している一方で、独身でいる理由として「適当な相手にめぐり会わないから」が最多となっている。

このため、市町村や企業・団体等と連携し、結婚につながる機会を創出することで、結婚を望む方を社会全体で応援する。

3 事業概要

（1）結婚の希望をかなえるための支援（47,980千円）

- ・ 県の結婚支援事業の拠点として「ぎふマリッジサポートセンター」を運営し、市町村の結婚相談所との連携による広域的なお見合いのサポートや相談員の資質向上研修のほか、婚活サポーターの養成・活用等、結婚に関する総合的な支援を実施する。
- ・ 岐阜県への移住を希望する独身者と、県内在住者との出会いを創出し、婚活と移住を一体的に支援する「移住婚」を促進する。
- ・ メタバース空間を活用し、アバターを通じた内面を重視した婚活イベントを開催する。
- 新**・ 婚活イベントを企画する企業と市町村とのマッチングの場を設け、企業の知見やノウハウの活用を図るほか、両者の連携を促進し、出会いの場の創出につなげる。

（2）市町村と連携した結婚新生活に係る費用等の支援（121,509千円）

- ・ 全市町村が参加する「結婚支援協議会」により、県や市町村の結婚支援に関する取組事例の共有等を行い、結婚や結婚後の新生活を県と市町村が連携して支援する。
- ・ 新婚世帯の引越費用の助成等を行う市町村に対し補助する。
[補助率 2/3]

(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (3) 家庭児童福祉費 (明細書事業名) ○少子化対策費 少子化対策推進費

所 属	子ども・女性部子育て支援課		
係 名	母子保健係	内線	3542

妊産婦等への支援の充実

1 事業費 282,844 (前年度260,603)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	268,544	補助金	247,287
一般財源	14,300	委託料	35,557

2 背景・事業目的

妊娠から産後間もない妊産婦の多くが不安や負担感を抱いていることから、すべての妊産婦等が安心して出産・子育てができる体制整備が必要である。

そのため、妊娠期から出産・子育て期まで一貫して支援ができるよう、相談窓口の運営や経済的支援を行う。

3 事業概要

(1) 特定不妊治療費の自己負担分に対する助成 (252,450 千円)

特定不妊治療を受ける方の経済的負担を軽減するため、保険適用後の自己負担分に対し、10万円を上限に助成する。

(2) 女性健康支援センターの相談窓口の運営 (1,653 千円)

妊娠、不妊、不育症、プレコンセプションケア*等の性や健康に関する相談窓口において、土日も含めた電話相談を行う。

※ プレコンセプションケア

男女ともに性や妊娠に関する正しい知識を身に付け、健康管理を行うように促すこと

(3) 遠方の産科医療機関に移動するための交通費等の支援 (20,737 千円)

- ・ 出産や妊婦健診のために遠方の産科医療機関に移動するための交通費や、産科医療機関の近くで待機するための宿泊費を助成する市町村に対して、その経費の4分の3(国2/4、県1/4)を補助する。

新・ 新たに産婦健診、産後ケア、乳幼児健診及び不妊治療に係る交通費を支援の対象とする。

(4) 多胎児家庭への支援 (8,004 千円)

ピアサポーター*による相談支援を行うほか、市町村やピアサポーター等が参加する連携会議や支援者向けの研修を開催する。

※ ピアサポーター

同じ立場や経験を持つ仲間として、話を聞いて支える人のこと

(款) 4 衛生費 (項) 2 保健所費 (目) (1) 保健所費 (明細書事業名) ○母子保健指導費 母子保健教室開催費
(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (3) 母子保健指導費 (明細書事業名) ○母子行政等推進費 母子行政等指導費
(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (3) 母子保健指導費 (明細書事業名) ○母子医療対策費 母子医療推進費

所 属	子ども・女性部子育て支援課		
係 名	子育て支援係／母子保健係／保育支援係	内線	3540／3542／3536

子育て世帯への支援の充実

1 事業費 863,243 (前年度 72,747)

【財源内訳】

国庫 725,765

一般財源 137,478

【主な使途】

委託料 699,862

負担金 85,257

補助金 52,221

2 背景・事業目的

県が実施した少子化に関する県民意識調査では、子育ての負担に思うこととして、「経済的負担」に次いで「精神的負担」、「身体的負担」が挙げられている。

これまでに実施してきた経済的支援の取組に加えて、子育て支援サービスの利用促進による子育ての負担の軽減に取り組み、経済的支援との両面で支援していく。

3 事業概要

新 (1) 子育て支援サービス等の利用による育児負担の軽減 (700,000 千円)

令和5年度から8年度の出生児1人につき、ファミリーサポートセンターなどの子育て支援サービスや育児用品の購入で利用できる電子クーポンを発行する。

[クーポン発行額]第1・2子：1万円、第3子以降：2万円

(2) 多胎育児に対する負担の軽減 (25,765 千円)

双子や三つ子などの多胎育児に伴う負担の軽減を図るため、出生した多胎児1人当たり10万円を支給する。

(3) 多子世帯への経済的支援 (52,221 千円)

- ・ 保育所や認可外保育施設等に通う児童のうち、国の無償化対象とならない第3子以降の児童に係る保育料及び副食費について、無償化する市町村に対し、無償化に要する額の1/2を補助する。
- ・ 放課後児童クラブを2人以上の児童が利用する世帯への利用料の減免を行う市町村に対し、減免額の1/2を補助する。

新 (4) 保育所等を利用していない子育て家庭への支援 (85,257 千円)

乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)を実施する市町村に対し、実施に要する経費の1/8を支援する。

(款)3 民生費 (項)3 児童福祉費 (目)2 児童保護費 (明細書事業名)○保育対策費 保育対策推進費	(款)3 民生費 (項)3 児童福祉費 (目)2 児童保護費 (明細書事業名)○児童保護措置費 児童保護措置費	(款)3 民生費 (項)3 児童福祉費 (目)3 家庭児童福祉費 (明細書事業名)○児童健全育成費 児童健全育成推進費
	(款)3 民生費 (項)3 児童福祉費 (目)3 家庭児童福祉費 (明細書事業名)○少子化対策費 少子化対策推進費	(款)4 衛生費 (項)4 保健予防費 (目)3 母子保健指導費 (明細書事業名)○母子医療対策費 母子医療推進費

所 属	子ども・女性部男女共同参画推進課		
係 名	両立推進係	内線	3571

ワーク・ライフ・バランスの推進

1 事業費	28,547 (前年度 33,870)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 18,064	委託料 17,541 (事業委託)	
	一般財源 10,483	報償費 5,902 (専門家派遣)	
		補助金 1,000 (事業費補助)	

2 背景・事業目的

ワーク・ライフ・バランスを推進するためには、家庭における「共家事・共育※」の意識の定着と、企業における環境の整備が必要であることから、「共家事・共育」の浸透を図り、家庭での実践につなげる。

また、「ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業（以下「エクセレント企業」という。）」の認定制度を通じて、従業員の仕事と家庭との両立を支援する企業の拡大を図る。

※ 共家事・共育（ともかじ・ともいく）
性別に関係なく互いに協力し合って生活するという考え方

3 事業概要

(1) 共家事・共育の普及促進（7,471 千円）

- ・ 仕事体験のイベント会場や市町村主催の育児教室、企業訪問等における「共家事・共育チェックシート」の配布、利用機会の提供を通じ、家庭における共家事・共育の実践を促進する。

新・ 動画配信や SNS 等の様々な手法によりチェックシートの利用を促す発信を行う。

(2) エクセレント企業拡大促進（19,626 千円）

- ・ エクセレント企業の認定を目指す企業に対するアドバイザーの派遣や、認定式の開催等を行う。
- ・ 県内の高校生や大学生に向け、エクセレント企業等の PR を行う。

(3) エクセレント企業拡大・支援事業費補助金（1,000 千円）

エクセレント企業の認定を目指す企業が認定に必要な取組を行う場合や、エクセレント企業が人材確保等につながる取組を行う場合に、20 万円を上限として必要な経費の 1 / 2 を補助する。

(4) エクセレント企業に対するブラッシュアップ支援（450 千円）

認定後 3 年を経過したエクセレント企業を対象に、最新の認定基準への適合状況を確認し、必要に応じてアドバイザーを派遣する。

(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (3) 家庭児童福祉費
(明細書事業名) ○ 少子化対策費 少子化対策推進費

所 属	子ども・女性部子ども家庭課		
係 名	子ども支援係	内線	3553

子どもの貧困対策・ひとり親家庭への支援の充実

1 事業費	44,053 (前年度 52,591)
	【財源内訳】
	【主な用途】
	国庫 23,035 委託料 43,722 (事業委託)
	一般財源 21,018

2 背景・事業目的

生活困窮家庭やひとり親家庭等の子どもが抱える特有の課題に対応し、貧困の連鎖を防止するため、子どもの学習支援や子どもの居場所づくりを推進するとともに、ひとり親家庭等への支援を行い、子どもの生活の向上とひとり親等の自立を図る。

3 事業概要

(1) 生活困窮世帯の子どもに対するオンライン等学習支援 (9,211 千円)

宿題等の習慣づけや高校への進学支援等のため、生活困窮世帯の子どもに対し、民間事業者を活用したオンライン等による学習支援を実施する。

(2) 子どもの居場所に対する支援 (5,376 千円)

「子どもの居場所応援センター」を通じて、子どもの居場所を運営する団体等への相談支援や、企業等に対する支援の呼びかけ等を行う。

(3) ひとり親家庭等に対する就業・自立に向けた支援 (29,466 千円)

ひとり親等が抱える様々な課題に対応するため、伴走型での相談支援や、専門職等による集中相談を実施するほか、就業・自立に向けた就業支援や養育費相談などの支援を実施する。

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (9) 社会福祉諸費 (明細書事業名) ○社会福祉諸費 社会福祉諸費
(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (7) 母子福祉費 (明細書事業名) ○母子家庭援護費 母子家庭援護促進費

所 属	子ども・女性部子ども家庭課		
係 名	児童養護第一係／児童養護第二係／施設整備係	内線	3560／3553

児童虐待防止対策及び社会的養育の推進

1 事業費 506,910（前年度 354,539）

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	200,333	委託料	199,726（事業委託）
一般財源	263,814	扶助費	181,261
繰入金	42,763	補助金	123,670

2 背景・事業目的

児童虐待の防止を図るため、特定妊婦等への支援を充実させるとともに家庭養育を支える専門的支援体制を構築する。また、事情により実親の元で生活ができない子どもに対する里親等による養育を推進する。

加えて、支援拠点を通じて児童福祉施設退所者の自立を支援することにより、児童福祉の向上を図る。

3 事業概要

（1）妊娠や出産に悩みを抱える特定妊婦等への支援（62,072千円）

妊娠や出産に悩みを抱える特定妊婦等への支援として、妊娠、出産についての相談窓口の設置や、食事・住まいの提供等を行う。

（2）里親への包括的な支援体制の構築（213,699千円）

里親のリクルートから研修、マッチング、養育支援、自立支援に至るまで里親と子どもに寄り添った支援を行う。

（3）社会的養護自立支援事業費（25,026千円）

児童福祉施設を退所した児童等の自立を支援する拠点を通じ、生活相談、自立支援研修及び情報提供等を実施する。

（4）児童家庭支援センターへの支援（123,670千円）

子ども相談センターを補完し、地域の子育て支援を担う専門機関である児童家庭支援センターの活動を支援する。

新（5）児童福祉系人材の確保の推進（30,863千円）

子ども相談センター等に勤務する児童福祉系人材の確保に向け、福祉系学部を有する大学と連携し、学生向け就職相談支援を行う。

（6）社会的養育推進関連県立施設再整備の推進（51,580千円）

県立白鳩学園の再整備に向けて基本設計を実施する。

(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (3) 家庭児童福祉費 (明細書事業名) ○児童福祉対策費 児童福祉対策推進費	(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (2) 児童保護費 (明細書事業名) ○児童保護措置費 児童保護措置費	(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (10) 児童福祉諸費 (明細書事業名) ○児童援護費 児童援護促進費
----------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------

所 属	子ども・女性部男女共同参画推進課		
係 名	男女共同参画係	内線	3574

性暴力・DV 被害者及び困難な問題を抱える女性等支援の推進

1 事業費	35,306 (前年度 34,904)
	【財源内訳】
	【主な用途】
国庫	16,118 委託料 32,636 (事業委託)
一般財源	19,188 補助金 1,778

2 背景・事業目的

性暴力・DV 被害や困難な問題を抱える女性には、できるだけ早い段階で相談対応や適切な支援を行うことが重要となる。

このため、性暴力や DV 予防に関する啓発を推進するとともに、安心して相談できる体制を整備し、個々の事情に応じたきめ細かな支援を推進する。

3 事業概要

(1) DV 被害者・困難な問題を抱える女性への支援 (776 千円)

DV 被害者や困難な問題を抱える女性を対象に、専用電話窓口を運営し、相談体制を強化するとともに、困難な問題を抱える女性への支援の内容を協議する支援調整会議を開催し、関係機関と連携した支援を行う。

(2) 民間支援団体への活動助成による支援体制の整備 (1,778 千円)

DV 被害者や困難な問題を抱える女性を支援する団体が、支援対象者の自立支援活動や SNS 等を活用した相談等を行う際の費用を補助する。

(3) 「ぎふ性暴力被害者支援センター」の運営 (32,752 千円)

性暴力被害を受け、悩みを抱える方を対象に、被害直後からワンストップで必要な医療的支援等につなげるための相談窓口を、24 時間 365 日運営する。

(款) 3 民生費	(項) 4 女性保護費	(目) (1) 女性保護費
(明細書事業名) ○女性保護措置費	DV 被害等女性支援事業費	

所 属	子ども・女性部子育て支援課	子ども・女性部男女共同参画推進課
係 名	母子保健係	両立推進係/男女共同参画係
	内線 3542	内線 3571/3574

ライフデザイン形成支援の充実

1 事業費	10,159 (前年度 10,063)
	【財源内訳】
	国庫 7,580
	一般財源 2,579
	【主な使途】
	委託料 5,166
	報償費 1,332

2 背景・事業目的

人生の早い時期から、仕事、結婚、出産・子育て及び地域との関わりなど将来の人生設計について多様な視点で考えることができるよう、その前提となる知識や情報を適切な時期に提供し、ライフデザインの形成を支援する。

また、セミナーやライフプラン相談と併せて就労・子育ての相談を行い、仕事と家庭の両立を支援する。

3 事業概要

(1) 若年世代に向けたライフデザイン形成支援 (7,231 千円)

- 中高生向けに冊子を作成し提供するとともに、大学生向けライフデザインプログラムを開発する。

新・中高生向けライフデザイン授業の質向上に加え、教育現場への導入を促すため、教員を対象とした研修を実施する。

(2) プレコンセプションケア※の推進 (459 千円)

妊娠前からの心身の健康づくりを推進するため、高校生や大学生等の若い世代に対して、県独自の教材やプログラムを活用した出前講座等を実施する。

※ プレコンセプションケア
男女ともに性や妊娠に関する正しい知識を身に付け、健康管理を行うように促すこと。

(3) 社会人向けのライフデザイン形成支援 (2,469 千円)

仕事と家庭の両立を支援し、若年女性の県内定着及び活躍推進につなげるため、未来設計ライフデザインセミナーを開催するほか、ライフプランの見直しや就労・子育ての相談等を実施する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (8) 男女共同参画推進費
(明細書事業名) ○男女共同参画推進費	地域女性活動促進事業費	
(款) 3 民生費	(項) 3 児童福祉費	(目) (3) 家庭児童福祉費
(明細書事業名) ○少子化対策費	少子化対策推進費	
(款) 4 衛生費	(項) 2 保健所費	(目) (1) 保健所費
(明細書事業名) ○母子保健指導費	母子保健教室開催費	

所 属	子ども・女性部子ども・女性政策課		
係 名	青少年係	内線	3519

青少年健全育成の推進

1 事業費	7,527 (前年度 6,771)
	【財源内訳】
	【主な用途】
一般財源	7,262
諸収入	265
	需要費 3,088 (印刷製本等)
	委託料 2,806 (業務委託)

2 背景・事業目的

地域社会におけるつながりの希薄化や少子高齢化の進行、家庭環境の多様化など社会が変化する中、青少年の健全育成として、広い視野を持ち、自ら考え、判断し、行動できる次世代のリーダーの育成を図る。

また、情報化社会の進展により、青少年のインターネット利用が進む一方、利用時間の増加や SNS 等を通じた犯罪被害の増加など課題が生じていることから、適正なインターネット利用に向けた取組を推進する。

3 事業概要

(1) ぎふ立志リーダー養成塾の実施 (4,027 千円)

企画力・行動力を高め、次世代のリーダーに必要な資質や能力を身に付けるきっかけとなるよう、学校においてリーダー的役割を担う県内各地の中学生を対象に、共同作業を通して地域課題等に向き合うプログラムを実施するリーダー養成塾を開催する。

(2) 青少年の適正なネット利用の推進 (3,500 千円)

- ・ 保護者や教育・行政関係者等を対象に、長時間のネット利用が子どもの成長に及ぼすリスク等について学ぶ講演会を開催する。
- ・ 低学年の小学生でも遊び感覚で学ぶことができるよう「情報モラルかるた」を県内の全ての小学校に配布するとともに、学校や地域等において「情報モラルかるた」を使用した出前講座を実施する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (7) 青少年対策費
(明細書事業名) ○ 青少年対策企画費		青少年育成指導費 いじめ等対策事業費

所 属	子ども・女性部私学振興課		
係 名	私学助成係	内線	3032

私立学校教育の振興

1 事業費 16,956,929 (前年度 14,248,465)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	6,882,419	補助金	15,685,553 (学校法人等)
県債	44,000	負担金	993,518 (市町村)
一般財源	10,030,510	扶助費	277,858 (私立高校生等)

2 背景・事業目的

私立学校は、建学の精神と独自の教育理念に基づく特色ある教育活動を行っており、本県の学校教育において重要な役割を果たしていることから、特色ある学校づくりや教育環境の充実に対する支援、保護者の経済的負担の軽減により私立学校教育の振興を図る。

3 事業概要

(1) 特色ある学校づくりの支援 (8,515,730 千円)

私立学校（幼稚園、小中高等学校、専修学校、外国人学校）が実施する個性化教育や、教育環境の充実などの取組に要する経費、処遇改善を含む運営費に対して補助する。

(2) 学校の教育環境整備に対する支援 (88,100 千円)

安全・安心で個性豊かな私立学校教育を進めるため、私立幼稚園等が実施する教育環境整備費及び耐震整備事業費に対して補助する。

(3) 児童生徒等の就学支援 (8,353,099 千円)

- 私立高等学校等の授業料に対する定額補助を増額し、所得制限を撤廃する。

[支援対象] 私立高校生等 (所得制限なし)

[支援額上限] 457,200 円 (全日制等) ※396,000 円から引上げ

- 私立高等学校等の授業料以外の教育費に対する支援の対象世帯を拡大する。

[支援対象] 年収 490 万円未満世帯の私立高校生等

※非課税世帯から引上げ

[支援額上限] 152,000 円 (全日制等)

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (8) 私立学校振興費
(明細書事業名) ○私立学校振興助成費	私立高等学校等教育振興費補助金	他

所 属	子ども・女性部子ども・女性政策課			子ども・女性部子育て支援課		
係 名	政策企画係／青少年係	内線	3515／3519	子育て支援係	内線	3540

「ぎふっこまんなか社会」の推進

1 事業費	705,803 (前年度 5,715)
	【財源内訳】
	【主な用途】
	国庫 701,761 委託料 705,471
	一般財源 4,042

2 背景・事業目的

少子化の進行による将来人口の減少やこどもの貧困、児童虐待など、こどもを取り巻く様々な課題に適切に対応していく必要がある。

このため、「岐阜県こども計画」に基づき、社会全体で切れ目なくこどもや若者、子育て中の方を支援することにより、全てのこどもが夢や希望を持ち、健やかに成長し、将来にわたって幸福な生活を送ることができる「ぎふっこまんなか社会」の実現を目指す。

3 事業概要

新 (1) 子育て支援サービス等の利用による育児負担の軽減 (700,000 千円) 【再掲】

令和5年度から8年度の出生児1人につき、ファミリーサポートセンターなどの子育て支援サービスや育児用品の購入で利用できる電子クーポンを発行する。

[クーポン発行額] 第1・2子：1万円、第3子以降：2万円

新 (2) こどもたちが県政を学び理解を深める機会の提供 (478 千円)

将来の岐阜県を支える小学生を対象に、県の仕事や仕組み等について学ぶ県庁見学会を開催する。

(3) 「こどもまんなか月間」における機運の醸成 (2,642 千円)

ぎふっこカードの対象店舗と連携し、11月の「秋のこどもまんなか月間」にこどもや子育て中の方を応援する取組を実施する。

(4) 「ぎふっこまんなか社会」に係る取組の情報発信 (2,683 千円)

県内のこども・子育て支援の機運醸成を図るため、結婚・妊娠・出産・子育て等ライフステージに応じた支援施策等を、多様なメディアを通じて広く周知する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (7) 青少年対策費
(明細書事業名) ○青少年対策企画費	青少年育成指導費	

(款) 3 民生費	(項) 3 児童福祉費	(目) (3) 家庭児童福祉費
(明細書事業名) ○少子化対策費	少子化対策推進費	

所 属	子ども・女性部子育て支援課		
係 名	子育て支援係／保育支援係	内線	3540／3536

子育て人材の育成・確保

1 事業費	50,188 (前年度 50,005)		
	【財源内訳】		
	【主な用途】		
国庫	20,788	委託料	36,456 (事業委託)
一般財源	29,400	補助金	8,609

2 背景・事業目的

多様化する保育ニーズや、増加する放課後児童クラブのニーズに対応するため、さらなる子育て人材の育成・確保が求められている。

こうした中、乳幼児期から学童期にわたる質の高い保育サービスを提供するため、子育て人材の育成・確保・定着を一体的に支援する。

3 事業概要

(1) 「子育て人材支援センター」による一体的支援 (2,359 千円)

「子育て人材支援センター」において、保育士及び放課後児童クラブに従事する子育て人材の育成から確保・定着までの一体的な支援を行う。

(2) 保育人材育成・確保・定着の推進 (24,742 千円)

- ・ 保育士養成施設の学生を対象に、保育士の魅力やキャリア形成、子育てをしながら働き続けるイメージを紹介する講座を開催する。
- ・ 保育士資格取得を目指す人を対象に、「子育て人材支援センター」への登録を受講条件とした試験対策講座を開催する。
- ・ 保育士養成施設の学生や潜在保育士を対象に、県内保育所等への就職を条件とした学生向けの修学資金や就職準備金の貸付を行う。
- ・ 保育施設等の経営者を対象に、子育て人材の定着に向けた、業務効率化や職場環境改善につながる研修を実施する。

(3) 放課後児童クラブの人材育成の推進 (23,087 千円)

放課後児童クラブ等の子育て支援拠点に従事する放課後児童支援員、補助員を養成するため、研修を実施する。

(款) 3 民生費	(項) 3 児童福祉費	(目) (10) 児童福祉諸費
(明細書事業名) ○保育士指導費	保育士指導費	
(款) 3 民生費	(項) 3 児童福祉費	(目) (3) 家庭児童福祉費
(明細書事業名) ○少子化対策費	少子化対策推進費	
(款) 3 民生費	(項) 3 児童福祉費	(目) (3) 家庭児童福祉費
(明細書事業名) ○児童健全育成費	児童健全育成推進費	

所 属	子ども・女性部子育て支援課			子ども・女性部子ども家庭課		
係 名	子育て支援係/保育支援係	内線	3540/3536	児童養護第一係/児童養護第二係	内線	3560
所 属	子ども・女性部男女共同参画推進課			子ども・女性部私学振興課		
係 名	男女共同参画係	内線	3574	私学助成係	内線	3032

物価高騰の影響を受ける児童福祉施設等及び子育て家庭への支援

1 事業費 1,042,353 (前年度 165,768)

【財源内訳】

国庫 1,042,335
諸収入 18

【主な使途】

委託料 699,862
補助金 112,640
交付金 226,550

2 背景・事業目的

物価高騰の影響を受ける児童福祉施設等及び子育て家庭を支援するため、負担軽減を図るための支援を行う。

3 事業概要

新 (1) 児童福祉施設等の施設運営に対する支援 (109,303 千円)

私立保育所、児童養護施設、女性自立支援施設等に対し、保育の質の維持向上や生活環境の改善等のために必要な設備及び備品の購入費用を補助する。 [補助率：10/10]

(2) 私立保育所等及び私立学校の給食費に対する支援 (226,550 千円)

私立保育所等及び私立学校に対し、食材費等の高騰による給食費の値上げ相当額を支援する。

[支援単価] 1食 50円 [期間] 令和8年4月～9月

新 (3) 社会的養育支援拠点の支援物資配備に対する支援 (6,500 千円)

児童養護施設の退所者や経済的に困窮する特定妊婦[※]等の孤立しがちな者を支援する社会的養育支援拠点に対し、支援物資の配備に要する経費を補助する。 [補助率：10/10]

※ 特定妊婦

養育上の公的支援を妊娠中から要するような環境にある妊婦

新 (4) 子育て支援サービス等の利用による育児負担の軽減 (700,000 千円) 【再掲】

令和5年度から8年度の出生児1人につき、ファミリーサポートセンターなどの子育て支援サービスや育児用品の購入で利用できる電子クーポンを発行する。

[クーポン発行額] 第1・2子：1万円、第3子以降：2万円

(款)3民生費 (項)3児童福祉費 (目)2)児童保護費 (明細書事業名)○児童保護措置費 児童保護措置費	(款)3民生費 (項)3児童福祉費 (目)3)家庭児童福祉費 (明細書事業名)○児童健全育成費 児童健全育成推進費 ○児童福祉対策費 児童福祉対策推進費 ○少子化対策費 少子化対策推進費
(款)10教育費 (項)1教育総務費 (目)8)私立学校振興費 (明細書事業名)○私立学校振興助成費 私立学校等教育振興費補助金	(款)3民生費 (項)4女性保護費 (目)1)女性保護費 (明細書事業名)○女性保護措置費 女性保護措置費

所 属	子ども・女性部男女共同参画推進課		
係 名	男女共同参画係	内線	3574

男女共同参画・女性の活躍推進

1 事業費	56,465 (前年度 49,456)		
【財源内訳】	【主な使途】		
国庫	9,509	報酬等	29,621 (人件費)
諸収入	129	委託料	19,389 (事業委託)
一般財源	46,827		

2 背景・事業目的

男女共同参画は徐々に進展しつつあるが、依然として社会のあらゆる場面で男女の地位の不平等感があることに加え、働く場における女性の活躍が進んでいないこと等が、若者、特に女性の県外流出の要因の一つとなっている。

こうした状況を踏まえ、女性の活躍推進に向けた取組を実施することで、男女ともに自らが希望するライフスタイルを選択できる男女共同参画社会の実現を目指す。

3 事業概要

(1) 働く女性のキャリア形成に向けた支援 (9,040 千円)

- 新**・女性の活躍を後押しするため、企業訪問を通じて各種支援事業の活用促進やアドバイスを行うほか、トップセミナー等を開催する。
- ・ 県内中小企業にアドバイザーを派遣し、企業の個別課題に応じたアドバイスをを行うことにより、女性管理職登用に向けた社内体制構築を支援する。
 - ・ 女性社員を対象として、管理職に必要とされるスキルの習得や管理職への不安の解消等を目的とした女性リーダー養成講座を開催する。

(2) 男女がともに活躍できる社会づくりに向けた普及啓発 (3,982 千円)

- ・ 男女共同参画フォーラムを開催するほか、社会人や中高生、大学生を対象にアンコンシャス・バイアス※解消を目的とした講座を開催する。

※ アンコンシャス・バイアス
無意識の思い込みのこと

(3) 「男女共同参画・女性の活躍支援センター」による支援 (43,443 千円) **3 補含む**

- ・ 起業に必要な基礎知識・デジタルスキルに関する女性向けの講座を開催するとともに、継続的なフォローアップを実施する。
- ・ 若年女性のキャリア形成を支援するため、岐阜で活躍する女性と県内の女性社員や大学生との交流会を開催する。
- ・ 子育て・就労・介護など、様々なライフイベントに直面している女性を支援するための講座や男女共同参画に関する講座等を開催する。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (8) 男女共同参画推進費
(明細書事業名) ○男女共同参画推進費 地域女性活動促進事業費
男女共同参画普及啓発費